



平成23年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コスモス薬品

コード番号 3349 URL <http://www.cosmospc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 正晃

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小野 幸弘

TEL 092-433-0660

定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日

配当支払開始予定日

平成23年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (記者及びアナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	237,174	15.5	10,039	29.7	11,071	25.8	5,737	21.8
22年5月期	205,387	15.5	7,741	42.4	8,802	41.5	4,712	65.8

(注) 包括利益 23年5月期 5,738百万円 (21.8%) 22年5月期 4,712百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年5月期	289.79		21.2	14.1	4.2
22年5月期	238.00		21.2	12.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 百万円 22年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年5月期	83,984	29,691	35.4	1,499.58
22年5月期	73,589	24,409	33.2	1,232.78

(参考) 自己資本 23年5月期 29,691百万円 22年5月期 24,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	14,166	7,861	3,861	18,524
22年5月期	7,734	4,505	1,349	16,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年5月期		0.00		23.00	23.00	455	9.7	2.1
23年5月期		0.00		35.00	35.00	692	12.1	2.6
24年5月期(予想)		18.00		18.00	36.00		12.1	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	128,950	11.6	4,920	0.4	5,400	1.0	2,850	5.6	143.94
通期	263,500	11.1	10,100	0.6	11,100	0.3	5,890	2.7	297.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	20,000,400 株	22年5月期	20,000,400 株
期末自己株式数	23年5月期	200,551 株	22年5月期	200,363 株
期中平均株式数	23年5月期	19,799,953 株	22年5月期	19,800,083 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	237,168	15.5	10,026	33.4	11,034	28.3	5,714	24.3
22年5月期	205,381	15.5	7,518	47.9	8,599	46.0	4,597	73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	288.64	
22年5月期	232.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年5月期	83,483		29,229		35.0	1,476.23		
22年5月期	73,128		23,969		32.8	1,210.59		

(参考) 自己資本 23年5月期 29,229百万円 22年5月期 23,969百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。
業績の前提となる仮定については、3ページをご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標等	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4 . 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5 . 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高や株安、更には東日本大震災とその後の電力不足等で、先行きの見えない厳しい経営環境となりました。小売業界におきましても、改善の兆しが見えない雇用情勢や所得の減少、将来に対する不安等の影響により、依然として消費マインドの冷え込みが続いております。このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。

当連結会計年度は、適度な梅雨・猛暑・厳冬とはっきりした季節の移り変わりが感じられ、また、九州・中国・四国地区に台風の上陸もなく天候に恵まれたことで、売上高は堅調に推移いたしました。

新規出店につきましては、九州地区に32店、中国地区に7店、四国地区に6店、関西地区に4店、合計49店を開設いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は405店となりました。また、123店の棚替・改装を行い、既存店の活性化を図ってまいりました。

価格政策においては、消費者のために「良い商品を1円でも安く売る」という小売業の原点に立ち返り、ディスカウント戦略を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,371億74百万円（前年同期比15.5%増）となり、決算期変更以来20期連続の2桁増収となりました。また、利益につきましては、上記ディスカウント戦略強化によって売上総利益率は低下したものの、売上高の伸長・経費の抑制により大きく伸長し、営業利益は100億39百万円（同29.7%増）、経常利益は110億71百万円（同25.8%増）、当期純利益は57億37百万円（同21.8%増）となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新いたしました。

(販売の状況)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品	38,378	18.7	41,509	17.5	108.2
化粧品	28,298	13.8	30,623	12.9	108.2
雑貨	34,586	16.8	40,185	16.9	116.2
一般食品	101,482	49.4	120,939	51.0	119.2
その他	2,640	1.3	3,917	1.7	148.4
合計	205,387	100.0	237,174	100.0	115.5

(次期の見通し)

平成24年5月期の見通しにつきましては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、経済の先行きは不透明な状況が続き、消費マインドは一層の冷え込みが予想されます。よって当社は、このようなときこそ「良いものをより安く提供する」という小売業の使命を果たすべきであると考えております。

その使命を果たすべく、効率的な店舗運営を続けながら、より一層のディスカウント戦略を強化してまいります。これにより、消費者の信頼を得て中長期での飛躍的な成長が達成できるよう努力邁進してまいります。また、新規出店につきましては、九州地区の更なる深耕に主眼を置きながら、中国・四国・関西地区への出店も進め、リロケーションによるものも含め、全体で55店の出店(閉店3店)を計画しております。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高2,635億円、営業利益101億円、経常利益111億円、当期純利益58億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、412億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品等の増加によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、建物及び構築物、土地、リース資産等の有形固定資産の取得により前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、427億45百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%増加し、839億84百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.6%増加し、478億56百万円となりました。これは主に、買掛金、未払金、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、64億36百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、542億92百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、296億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金が52億82百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて24億43百万円増加し、当連結会計年度末には185億24百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は141億66百万円(前年同期比83.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益105億69百万円、仕入債務の増加59億34百万円、減価償却費23億62百万円等の増加要因、たな卸資産の増加3億50百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は78億61百万円(前年同期比74.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出66億80百万円、敷金及び保証金の差入による支出12億45百万円、建設協力金の支払による支出3億28百万円、有形固定資産の譲渡による収入8億38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は38億61百万円(前年同期比186.3%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出29億83百万円、配当金の支払額4億55百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億22百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率(%)	35.2	32.1	30.8	33.2	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	93.0	42.1	44.2	53.0	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.1	1.0	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.8	62.8	77.4	55.2	121.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。上記の方針に基づき、当期につきましては、前年同期よりも12円増配し、1株につき35円の普通配当を予定しております。次期につきましては、1円増配し、年2回で合計36円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性がある事項につきましても十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成23年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制に関するリスク

(イ) 「薬事法」による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制改定の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針であります。その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保・育成について

(イ) 店舗スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(八)「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務付けられております。そのため、ドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は63億23百万円（連結総資産に対する割合7.5%）、建設協力金の残高は40億26百万円（連結総資産に対する割合4.8%）、及び差入保証金の残高は26億79百万円（連結総資産に対する割合3.2%）であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は34百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約した場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

2. 企業集団の状況

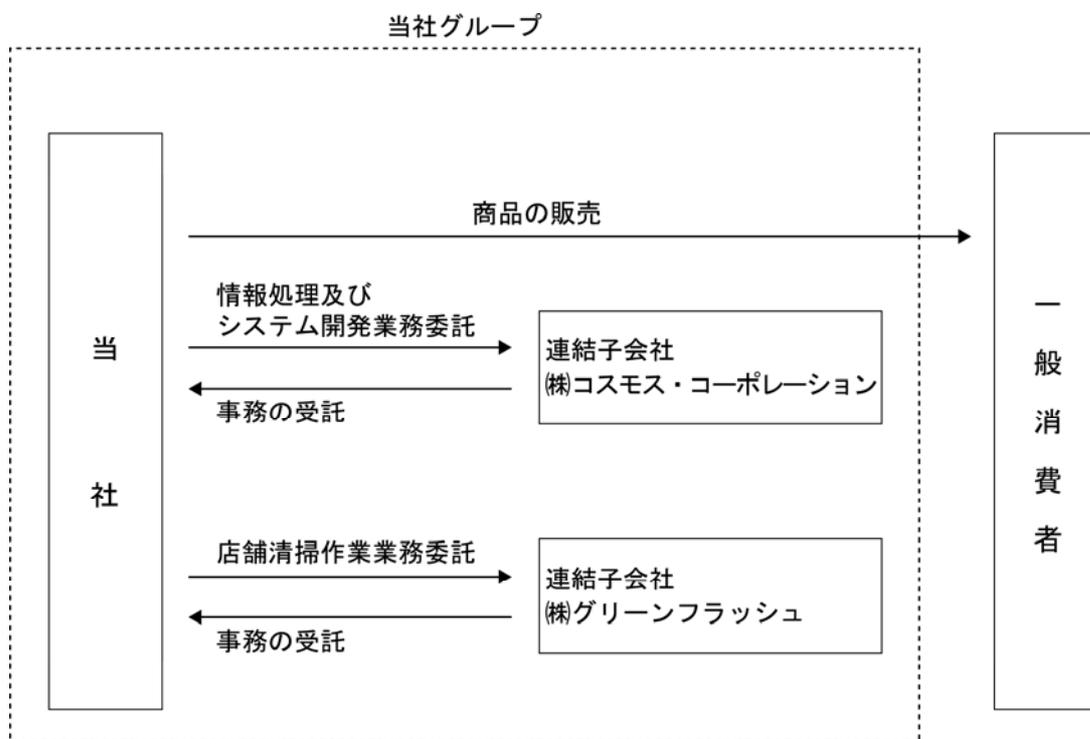
当社グループは、株式会社コスモス薬品（当社）と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ（共に当社が100%出資する連結子会社）で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置づけにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、平成23年1月よりコンピュータによる情報処理サービス及びソフトウェアの企画・設計・開発・販売を行っており、当社より同業務を受託しております。

また、株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

名称	主な事業の内容
株式会社コスモス・コーポレーション	コンピュータによる情報処理サービス業 ソフトウェアの企画・設計・開発・販売
株式会社グリーンフラッシュ	ビル、及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としています。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社グループは、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、医薬品・化粧品専門知識を有したスタッフが、お客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標等

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%を主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制で、更なる飛躍を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では商圈人口1万人をターゲットとした店舗展開を行っております。自社競合を厭わずに自ら商圈を分割し、その小さな商圈内にお住まいの消費者にとって、日々の生活において最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

なお、当面の出店政策としては、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、中国・四国・関西地区への出店も進め、西日本での圧倒的シェア獲得を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するために、コンピュータシステムの充実、マニュアルの整備、人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も持続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,081	18,524
売掛金	31	19
商品	19,207	19,575
貯蔵品	92	75
前払費用	735	832
繰延税金資産	442	520
未収入金	1,108	1,411
その他	244	279
流動資産合計	37,945	41,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 19,518	¹ 25,442
減価償却累計額	4,797	6,261
建物及び構築物(純額)	14,721	19,181
機械装置及び運搬具	351	343
減価償却累計額	221	248
機械装置及び運搬具(純額)	130	94
工具、器具及び備品	1,939	2,869
減価償却累計額	1,146	1,593
工具、器具及び備品(純額)	793	1,276
土地	¹ 4,066	¹ 4,387
リース資産	1,987	2,624
減価償却累計額	442	840
リース資産(純額)	1,544	1,783
建設仮勘定	317	513
有形固定資産合計	21,573	27,236
無形固定資産		
リース資産	41	29
その他	441	611
無形固定資産合計	483	640
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
繰延税金資産	269	452
建設協力金	3,998	4,026
敷金及び保証金	7,975	9,002
その他	1,330	1,372
投資その他の資産合計	13,586	14,868
固定資産合計	35,643	42,745
資産合計	73,589	83,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,636	37,570
短期借入金	¹ 2,825	¹ 2,246
リース債務	371	511
未払金	1,826	2,058
未払費用	1,530	1,613
未払法人税等	2,930	3,139
未払消費税等	437	403
店舗閉鎖損失引当金	12	23
その他	179	288
流動負債合計	41,749	47,856
固定負債		
長期借入金	¹ 5,334	¹ 2,929
リース債務	1,323	1,431
退職給付引当金	220	268
資産除去債務	-	1,241
その他	550	564
固定負債合計	7,430	6,436
負債合計	49,179	54,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	15,852	21,134
自己株式	234	235
株主資本合計	24,406	29,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	24,409	29,691
負債純資産合計	73,589	83,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	205,387	237,174
売上原価	165,323	191,672
売上総利益	40,063	45,502
販売費及び一般管理費	¹ 32,321	¹ 35,462
営業利益	7,741	10,039
営業外収益		
受取利息	103	110
受取手数料	310	362
不動産賃貸料	322	367
協賛金収入	73	99
固定資産受贈益	268	107
その他	287	332
営業外収益合計	1,367	1,379
営業外費用		
支払利息	141	116
不動産賃貸原価	135	140
その他	30	90
営業外費用合計	306	347
経常利益	8,802	11,071
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 0
受取補償金	-	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	³ -	³ 37
固定資産除却損	⁴ 14	⁴ 17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	27
減損損失	⁵ 19	⁵ -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	424
特別損失合計	46	506
税金等調整前当期純利益	8,755	10,569
法人税、住民税及び事業税	4,074	5,092
法人税等調整額	31	260
法人税等合計	4,043	4,831
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,737
当期純利益	4,712	5,737

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
その他の包括利益合計	-	² 0
包括利益	-	¹ 5,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,178	4,178
当期末残高	4,178	4,178
資本剰余金		
前期末残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
利益剰余金		
前期末残高	11,437	15,852
当期変動額		
剰余金の配当	297	455
当期純利益	4,712	5,737
当期変動額合計	4,415	5,282
当期末残高	15,852	21,134
自己株式		
前期末残高	234	234
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	234	235
株主資本合計		
前期末残高	19,991	24,406
当期変動額		
剰余金の配当	297	455
当期純利益	4,712	5,737
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,415	5,281
当期末残高	24,406	29,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,993	24,409
当期変動額		
剰余金の配当	297	455
当期純利益	4,712	5,737
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	4,415	5,282
当期末残高	24,409	29,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,755	10,569
減価償却費	1,857	2,362
減損損失	19	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	47
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4	11
受取利息及び受取配当金	104	110
支払利息	141	116
固定資産売却損益(は益)	0	36
固定資産除却損	14	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	424
売上債権の増減額(は増加)	1	12
たな卸資産の増減額(は増加)	2,865	350
未収入金の増減額(は増加)	42	302
仕入債務の増減額(は減少)	2,745	5,934
その他	162	368
小計	10,717	19,137
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	140	116
法人税等の支払額	2,845	4,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,734	14,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,659	6,680
有形固定資産の譲渡による収入	308	838
建設協力金の支払による支出	441	328
建設協力金の回収による収入	296	315
敷金及び保証金の差入による支出	956	1,245
敷金及び保証金の回収による収入	76	80
その他	129	841
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,505	7,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	2,739	2,983
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	312	422
配当金の支払額	297	455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	3,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,879	2,443
現金及び現金同等物の期首残高	14,201	16,081
現金及び現金同等物の期末残高	16,081	18,524

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため該当事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用)を採用しております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 a 商品 同 左 b 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法（いわゆる250%定率法）、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することにしております。 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同 左</p>	建物及び構築物	6年～47年	機械装置及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物及び構築物	6年～47年													
機械装置及び運搬具	4年～7年													
工具、器具及び備品	3年～20年													
建物及び構築物	6年～47年													
機械装置及び運搬具	4年～7年													
工具、器具及び備品	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ107百万円減少し、税金等調整前当期純利益は532百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,042百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(連結損益計算書)	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	
建物及び構築物	29百万円	建物及び構築物	28百万円
土地	40百万円	土地	40百万円
計	70百万円	計	68百万円
(担保付債務)		(担保付債務)	
短期借入金	4百万円	短期借入金	4百万円
長期借入金	19百万円	長期借入金	14百万円
計	23百万円	計	19百万円
2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	3,600百万円	当座貸越極度額	7,100百万円
借入実行残高	- 百万円	借入実行残高	- 百万円
差引額	3,600百万円	差引額	7,100百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,126百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">13,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,237百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,462百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>5 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">宮崎県</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	広告宣伝費	1,126百万円	役員報酬	129百万円	給料及び賞与	13,680百万円	退職給付費用	53百万円	法定福利費	1,237百万円	水道光熱費	2,880百万円	減価償却費	1,750百万円	支払リース料	1,296百万円	地代家賃	6,462百万円	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び構築物	宮崎県	1	19百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">14,511百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,411百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,275百万円</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">7,010百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損は建物及び構築物等の除却によるものであります。</p> <p>5</p>	広告宣伝費	1,097百万円	役員報酬	130百万円	給料及び賞与	14,511百万円	退職給付費用	59百万円	法定福利費	1,304百万円	水道光熱費	3,411百万円	減価償却費	2,275百万円	支払リース料	1,180百万円	地代家賃	7,010百万円	建物及び構築物	3百万円	土地	33百万円	計	37百万円
広告宣伝費	1,126百万円																																																				
役員報酬	129百万円																																																				
給料及び賞与	13,680百万円																																																				
退職給付費用	53百万円																																																				
法定福利費	1,237百万円																																																				
水道光熱費	2,880百万円																																																				
減価償却費	1,750百万円																																																				
支払リース料	1,296百万円																																																				
地代家賃	6,462百万円																																																				
用途	種類	場所	件数	金額																																																	
店舗	建物及び構築物	宮崎県	1	19百万円																																																	
広告宣伝費	1,097百万円																																																				
役員報酬	130百万円																																																				
給料及び賞与	14,511百万円																																																				
退職給付費用	59百万円																																																				
法定福利費	1,304百万円																																																				
水道光熱費	3,411百万円																																																				
減価償却費	2,275百万円																																																				
支払リース料	1,180百万円																																																				
地代家賃	7,010百万円																																																				
建物及び構築物	3百万円																																																				
土地	33百万円																																																				
計	37百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)						
<p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	19百万円	合計	19百万円	
固定資産の種類	金額						
建物及び構築物	19百万円						
合計	19百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,712百万円
計	4,712百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000,400	-	-	20,000,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,296	67	-	200,363

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	297	15.00	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	23.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000,400	-	-	20,000,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,363	188	-	200,551

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	455	23.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	692	35.00	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
(平成22年5月31日現在)	(平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 16,081百万円	現金及び預金勘定 18,524百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金等 - 百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金等 - 百万円
現金及び現金同等物 16,081百万円	現金及び現金同等物 18,524百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは存外子会社及び存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

金融商品関係、リース取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
1株当たり純資産額	1,232円78銭	1株当たり純資産額	1,499円58銭
1株当たり当期純利益	238円00銭	1株当たり当期純利益	289円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,712	5,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,712	5,737
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800,083	19,799,953

(2) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 5月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,409	29,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,409	29,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,800,037	19,799,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,646	18,054
売掛金	31	18
商品	19,207	19,575
貯蔵品	91	74
前払費用	735	831
繰延税金資産	441	519
未収入金	1,115	1,429
その他	244	279
流動資産合計	37,513	40,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,523	21,925
減価償却累計額	3,467	4,602
建物(純額)	13,056	17,322
構築物	2,978	3,501
減価償却累計額	1,328	1,656
構築物(純額)	1,650	1,844
機械及び装置	334	334
減価償却累計額	211	244
機械及び装置(純額)	123	90
車両運搬具	16	8
減価償却累計額	9	3
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	1,938	2,867
減価償却累計額	1,145	1,592
工具、器具及び備品(純額)	793	1,275
土地	4,033	4,354
リース資産	1,987	2,624
減価償却累計額	442	840
リース資産(純額)	1,544	1,783
建設仮勘定	317	513
有形固定資産合計	21,526	27,189
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	421	481
リース資産	41	29
電話加入権	17	-
その他	-	69
無形固定資産合計	483	583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13	13
関係会社株式	20	60
長期前払費用	1,146	1,171
繰延税金資産	269	452
建設協力金	3,998	4,026
敷金及び保証金	7,974	9,002
その他	183	201
投資その他の資産合計	13,604	14,927
固定資産合計	35,614	42,699
資産合計	73,128	83,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,635	37,569
1年内返済予定の長期借入金	2,825	2,246
リース債務	371	511
未払金	1,795	2,003
未払費用	1,555	1,639
未払法人税等	2,920	3,135
未払消費税等	434	400
預り金	130	156
前受収益	31	37
店舗閉鎖損失引当金	12	23
その他	17	93
流動負債合計	41,729	47,818
固定負債		
長期借入金	5,334	2,929
リース債務	1,323	1,431
退職給付引当金	220	267
資産除去債務	-	1,241
その他	550	564
固定負債合計	7,429	6,435
負債合計	49,158	54,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
資本剰余金合計	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	26	21
繰越利益剰余金	15,079	20,343
利益剰余金合計	15,412	20,672
自己株式	234	235
株主資本合計	23,967	29,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	23,969	29,229
負債純資産合計	73,128	83,483

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	205,381	237,168
売上原価		
商品期首たな卸高	16,355	19,207
当期商品仕入高	168,211	192,109
合計	184,567	211,317
商品他勘定振替高	40	73
商品期末たな卸高	19,207	19,575
商品売上原価	165,319	191,667
売上総利益	40,062	45,500
販売費及び一般管理費	32,543	35,474
営業利益	7,518	10,026
営業外収益		
受取利息	103	109
受取手数料	310	336
不動産賃貸料	322	367
協賛金収入	73	99
固定資産受贈益	268	107
その他	308	334
営業外収益合計	1,387	1,355
営業外費用		
支払利息	141	116
不動産賃貸原価	135	140
その他	29	90
営業外費用合計	306	347
経常利益	8,599	11,034
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	-	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	-	37
固定資産除却損	14	17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	27
減損損失	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	424
特別損失合計	46	506
税引前当期純利益	8,553	10,532
法人税、住民税及び事業税	4,059	5,078
法人税等調整額	103	261
法人税等合計	3,955	4,817
当期純利益	4,597	5,714

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,178	4,178
当期末残高	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
資本剰余金合計		
前期末残高	4,610	4,610
当期末残高	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7	7
当期末残高	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	300
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32	26
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	26	21
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,773	15,079
当期変動額		
剰余金の配当	297	455
固定資産圧縮積立金の取崩	5	4
当期純利益	4,597	5,714
当期変動額合計	4,306	5,264
当期末残高	15,079	20,343
利益剰余金合計		
前期末残高	11,112	15,412
当期変動額		
剰余金の配当	297	455
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	4,597	5,714
当期変動額合計	4,300	5,259
当期末残高	15,412	20,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式		
前期末残高	234	234
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	234	235
株主資本合計		
前期末残高	19,666	23,967
当期変動額		
剰余金の配当	297	455
当期純利益	4,597	5,714
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,300	5,259
当期末残高	23,967	29,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
純資産合計		
前期末残高	19,668	23,969
当期変動額		
剰余金の配当	297	455
当期純利益	4,597	5,714
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	4,300	5,259
当期末残高	23,969	29,229

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。